

県が資本金の四分の一以上を出資等している  
法人の経営状況について

- 1 広島県土地開発公社
- 2 広島県道路公社
- 3 広島高速道路公社
- 4 株式会社ひろしま港湾管理センター
- 5 広島県住宅供給公社

令和8年6月18日

土木建築局

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

#### （1）基本情報

法人の名称	広島県土地開発公社	所 管 課	土木建築局用地課
所 在 地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設 立 登 記	昭和48年3月31日

基本財産等の額	30,000千円	うち県出資額	30,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設 立 目 的	公共用地、公用地等の取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
業 務 概 要	1 公有地取得事業 2 土地造成事業 3 附帯等事業

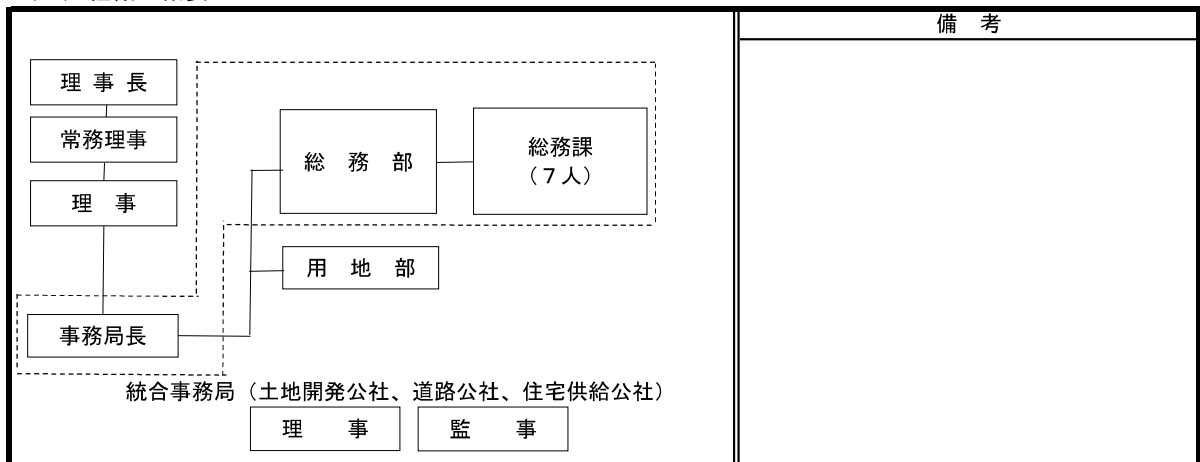
#### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常 勤 役 員 数	4 人	0 人	4 人	0 人
非 常 勤 役 員 数	9 人	3 人	1 人	5 人
常 勤 職 員 数	9 人	3 人	0 人	6 人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	藤原 直樹		常勤
常 務 理 事	黒川 幸雄		常勤
理 事	城田 俊彦		常勤
理 事	福田 幸作		常勤
理 事	富永 健三		
理 事	小林 秀矩		
理 事	下森 宏昭		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	西本 尚士		
理 事	沖邊 竜哉		
理 事	梅田 泰生	商工労働局長	
理 事	藤田 士郎	土木建築局長	
監 事	山田 正彦	会計管理者	
監 事	青木 龍一		

#### （3）組織の概要



## 2 令和8年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 公有地取得事業(取得)	県の公共事業のための用地の先行取得	4,456,334	2,337,677	2,118,657
2 公有地取得事業(処分)	県の公共事業のため先行取得した用地の処分 (県による再取得)	647,598	132,343	515,255
3 土地造成事業(処分)	東部流通業務団地の保有用地の処分	230,571	157,530	73,041
4 附帯等事業	東部流通業務団地の保有用地の賃貸	10,451	13,480	▲ 3,029
合計		5,344,954	2,641,030	2,703,924

#### 【特記事項】

公有地取得事業(取得)は、浸水対策事業のため大幅に増加する見込み。

### (2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	972,202	366,435	605,767	県による再取得(売上)の増
売上原価 ②	891,299	303,711	587,588	
販売費・一般管理費 ③	74,449	75,086	▲ 637	
営業利益 ④=①-②-③	6,454	▲ 12,362	18,816	
営業外収益 ⑤	76,721	78,221	▲ 1,500	有価証券利息の減
営業外費用 ⑥	2,554	346	2,208	消費税納税額の増
経常利益 ⑦=④+⑤-⑥	80,621	65,513	15,108	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	350	350	0	
特別準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	80,271	65,163	15,108	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	80,271	65,163	15,108	
前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
当期末処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	80,271	65,163	15,108	

### 3 令和7年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 公有地取得事業（取得）	県の公共事業のための用地の先行取得	1,828,256	406,861	1,421,395
2 公有地取得事業（処分）	県の公共事業のため先行取得した用地の処分 （県による再取得）	67,071	231,093	▲ 164,022
3 土地造成事業（処分）	東部流通業務団地の保有用地の処分	157,530	335,704	▲ 178,174
4 附帯等事業	東部流通業務団地の保有用地の賃貸	13,480	13,239	241
合計		2,066,336	986,897	1,079,440

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

#### 【特記事項】

県の災害関係の用地取得が収束し、公共事業のための用地取得が増加している。

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	301,479	669,253	▲ 367,774	東部流通業務団地の処分面積の減による減
売上原価 ②	225,650	575,478	▲ 349,828	
販売費・一般管理費 ③	69,703	62,456	7,247	
営業利益 ④=①-②-③	6,126	31,318	▲ 25,192	
営業外収益 ⑤	82,214	78,036	4,178	有価証券利息等の増
営業外費用 ⑥	36	25	11	
経常利益 ⑦=④+⑤-⑥	88,305	109,329	▲ 21,024	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	88,305	109,329	▲ 21,024	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	88,305	109,329	▲ 21,024	
前期繰越利益 ⑮	0	0	0	
当期未処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	88,305	109,329	▲ 21,024	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	26,365,899	24,703,327	1,662,572	公有地取得事業の保有土地の増
	固定資産	77,076	72,214	4,862	
	資 産 計	26,442,975	24,775,541	1,667,434	
負債	流動負債	9,638,521	9,134,710	503,811	公有地取得事業(取得)に係る借入金の増
	固定負債	1,383,547	308,229	1,075,318	
	負 債 計 ①	11,022,068	9,442,939	1,579,129	
資本	基本金(資本金)	30,000	30,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	15,390,907	15,302,602	88,305	
	資 本 計 ②	15,420,907	15,332,602	88,305	
負債・資本 合計 ③=①+②		26,442,975	24,775,541	1,667,434	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,289,020	▲ 475,260	▲ 1,813,760	公有地取得事業(取得)の増による減
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,956	▲ 100,000	892,956	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,070	119,220	1,411,850	公有地取得事業(取得)に係る借入金による収入の増
現金及び現金同等物の期末残高	23,308,229	23,273,222	35,007	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	2,721	1,448	1,273	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	2,721	1,448	1,273	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	1,367,386	293,316	1,074,070	公有地取得事業(取得)(街路)の増
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…公有地取得事業に係る事務費等  
 債務保証…公有地取得事業の金融機関借入れに対する債務保証

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成21年4月から、道路公社及び住宅供給公社と事務局を統合し、事務の効率化を進めている。

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

1 法人の概要（令和8年6月18日現在）	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
① 事業収益	301,479	669,253	▲ 367,774	
(1) 公有地取得事業収益	67,071	231,093	▲ 164,022	
(2) 土地造成事業収益	193,206	399,832	▲ 206,626	
(3) 附帯等事業収益	13,480	13,239	241	
(4) 補助金等収益	27,722	25,089	2,633	
② 事業原価	225,650	575,478	▲ 349,828	
(1) 公有地取得事業原価	67,661	237,997	▲ 170,336	
(2) 土地造成事業原価	157,530	335,704	▲ 178,174	
(3) 附帯等事業原価	460	1,777	▲ 1,317	
③ 販売費及び一般管理費	69,703	62,456	7,247	
(1) 販売費及び一般管理費	69,703	62,456	7,247	
④ 営業利益	6,126	31,318	▲ 25,192	
⑤ 営業外収益	82,214	78,036	4,178	
(1) 受取利息	629	873	▲ 244	
(2) 有価証券利息	77,250	72,924	4,326	
(3) 雑収益	4,336	4,239	97	
⑥ 営業外費用	36	25	11	
(1) 雑損失	36	25	11	
⑦ 経常利益	88,305	109,329	▲ 21,024	
⑧ 特別利益	0	0	0	
⑨ 特別損失	0	0	0	
⑩ 特別準備計上	0	0	0	
⑪ 税金等調整前当期純利益	88,305	109,329	▲ 21,024	
⑫ 法人税等	0	0	0	
⑬ 法人税等調整額	0	0	0	
⑭ 当期純利益（損失）	88,305	109,329	▲ 21,024	
⑮ 前期繰越利益	0	0	0	
⑯ 当期末処分利益	88,305	109,329	▲ 21,024	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 法人の概要 (令和8年6月18日現在)				
1 流動資産				
現金及び預金	23,308,229	23,273,222	35,007	
事業未収金	66,354	58,045	8,309	
公有用地	2,222,932	445,721	1,777,211	
完成土地等	754,731	912,261	▲ 157,530	
未収収益	13,653	14,077	▲ 424	
流動資産合計	26,365,899	24,703,327	1,662,572	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
有形固定資産	76,845	71,895	4,950	
基本財産合計	76,845	71,895	4,950	
(2) 特定資産				
無形固定資産	230	319	▲ 89	
特定資産合計	230	319	▲ 89	
固定資産合計	77,076	72,214	4,862	
資産合計	26,442,975	24,775,541	1,667,434	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	349,548	1,102,892	▲ 753,344	
短期借入金	585,000	128,000	457,000	
1年以内返済予定長期借入金				
預り金	2,541	2,293	248	
前受収益	380	361	19	
運用受託金	8,700,000	7,900,000	800,000	
引当金	1,051	1,164	▲ 113	
流動負債合計	9,638,521	9,134,710	503,811	
2 固定負債				
長期借入金	1,367,386	293,316	1,074,070	
引当金	16,161	14,913	1,248	
長期未払金				
固定負債合計	1,383,547	308,229	1,075,318	
負債合計	11,022,068	9,442,939	1,579,129	
III 資本の部				
1 資本金				
基本財産	30,000	30,000	0	
基本財産合計	30,000	30,000	0	
2 準備金				
前期繰越準備金	15,302,602	15,193,273	109,329	
当期純利益	88,305	109,329	▲ 21,024	
準備金合計	15,390,907	15,302,602	88,305	
資本金合計	15,420,907	15,332,602	88,305	
負債及び資本金合計	26,442,975	24,775,541	1,667,434	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

#### （1）基本情報

法人の名称	広島県道路公社	所管課	土木建築局道路河川管理課
所在地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和56年3月30日

基本財産等の額	3,850,000千円	うち県出資額	3,850,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	有料道路の新設、維持修繕その他の管理を総合的、効率的に行うことにより幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
業務概要	有料道路の新設、改築、維持修繕その他の管理及びこれに附帯する業務を行う。

#### （2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	4人	0人	4人	0人	
非常勤役員数	3人	2人	0人	1人	
常勤職員数	17人	8人	2人	7人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	藤原 直樹		常勤
常務理事	城田 俊彦		常勤
常務理事	黒川 幸雄		常勤
常務理事	福田 幸作		常勤

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	藤田 士郎	土木建築局長	
監事	山田 正彦	会計管理者	
監事	青木 龍一		

#### （3）組織の概要

<pre> graph TD     A[理事長] --- B[常務理事]     B --- C[事務局長]     C --- D[総務部長]     C --- E[道路部長]     C --- F[安芸灘大橋有料道路管理事務所]     D --- G[総務課 7人]     E --- H[維持管理課 5人]     F --- I[安芸灘大橋有料道路管理事務所 2人]     C --- J[統合事務局 土地開発公社、道路公社、住宅供給公社]     B --- K[理事]     B --- L[監事]         </pre>	備考
---	----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 有料道路の維持管理	安芸灘大橋有料道路の維持管理事業	560,409	449,467	110,942
2 受託業務	広島県から豊島大橋橋体点検業務を受託	58,750	34,000	24,750
合計		619,159	483,467	135,692

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

○利用見込		
8年度見込み	利用台数(台/日)	料金収入(千円)
安芸灘大橋有料道路	3,995	493,700
○豊島大橋橋体点検業務 8年度 58,750千円		

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	553,235	536,885	16,350	受託業務収入の増
業務費用 ②	499,942	362,374	137,568	定期点検、補修工事等の増
一般管理費 ③	113,223	114,258	▲1,035	
事業利益(損失) ④=①-②-③	▲59,930	60,253	▲120,183	
業務外収入 ⑤	9,128	6,643	2,485	有価証券利息収入の増
業務外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲50,802	66,896	▲117,698	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	▲50,802	66,896	▲117,698	特別法上引当金等取崩
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

### 3 令和7年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 有料道路の維持管理	安芸灘大橋有料道路の維持管理等を行った。	370,800	345,073	25,727
2 受託業務	広島県から受託した豊島大橋橋体点検業務を行った。	27,132	134,978	▲ 107,846
合計		397,931	480,051	▲ 82,119

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

#### 【特記事項】

○利用実績						
	利用台数 (台/日)			料金収入 (千円)		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
安芸灘大橋有料道路	4,070	4,049	4,114	497,685	500,417	524,395
○豊島大橋橋体点検業務                      7年度    27,132 千円						

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	525,605	636,792	▲ 111,187	受託業務の減
業務費用 ②	298,519	391,830	▲ 93,311	受託業務の減
一般管理費 ③	103,068	92,555	10,513	
事業利益(損失) ④=①-②-③	124,018	152,407	▲ 28,389	
業務外収入 ⑤	11,254	10,113	1,141	
業務外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	135,272	162,520	▲ 27,248	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	135,272	162,520	▲ 27,248	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	2,819,136	2,658,284	160,852	運用資産の増
	固定資産	10,948,775	10,947,056	1,719	
	繰延資産	0	0	0	
	資産計	13,767,911	13,605,340	162,571	
負債	流動負債	135,647	109,708	25,939	未払金の増
	固定負債	14,597	13,237	1,360	
	特別法上の引当金等	9,767,667	9,632,395	135,272	償還準備金の繰入による増
	負債計①	9,917,911	9,755,340	162,571	
資本	基本金(資本金)	3,850,000	3,850,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	0	0	0	
	資本計②	3,850,000	3,850,000	0	
負債・資本 合計③=①+②		13,767,911	13,605,340	162,571	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	27,132	89,867	▲ 62,735	点検内容の変更による減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	27,132	89,867	▲ 62,735	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…豊島大橋橋体点検業務

## (5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・平成21年4月から土地開発公社及び住宅供給公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
- ・安芸灘大橋の利用促進を図るため、呉市の観光客誘致や地域振興の事業と連携した取組を実施している。
- ・老朽化した設備を計画的に修繕・更新するなど、有料道路の適切な運営に努めている。

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部	536,859	646,905	▲ 110,046	
1 業務収入	498,473	501,814	▲ 3,341	
道路料金収入	497,685	500,417	▲ 2,732	
業務雑収入	788	1,397	▲ 609	
2 受託業務収入	27,132	134,978	▲ 107,846	
受託業務収入	27,132	134,978	▲ 107,846	
3 業務外収入	11,254	10,113	1,141	
利息収入	8,736	9,662	▲ 926	
雑収入	2,518	451	2,067	
II 費用の部	536,859	646,905	▲ 110,046	
1 管理業務費	267,732	252,517	15,215	
嘱託員給	8,592	8,651	▲ 59	
法定福利費	1,275	1,272	3	
職員厚生費	12	10	2	
需用費	10,097	10,774	▲ 677	
役務費	3,942	3,768	174	
委託料	177,605	172,347	5,258	
使用料及び賃借料	3,752	1,022	2,730	
工事請負費	39,642	25,808	13,834	
公課費	19,727	27,450	▲ 7,723	
広告宣伝費（報償費）	115	27	88	
広告宣伝費（需他）	260	291	▲ 31	
広告宣伝費（役務）	263	250	13	
広告宣伝費（委託）	2,450	848	1,602	
2 一般管理費	103,068	92,555	10,513	
役員給	8,743	5,852	2,891	
職員基本給	36,374	34,184	2,190	
職員諸手当	26,192	25,795	397	
法定福利費	11,306	10,752	554	
職員厚生費	17	17	0	
報償費	144	0	144	
報酬	21	21	0	
旅費	1,025	706	319	
需用費	2,172	1,864	308	
役務費	4,642	1,927	2,715	
委託料	467	476	▲ 9	
使用料及び賃借料	10,555	10,465	90	
負担金補助及び交付金	1,311	281	1,030	
公課費	101	215	▲ 114	
3 退職手当引当金繰入	1,359	2,105	▲ 746	
退職手当引当金繰入	1,359	2,105	▲ 746	
4 減価償却費	2,296	2,229	67	
建物減価償却費	2,021	2,021	0	
車両等減価償却費	67	0	67	
工具等減価償却費	208	208	0	
5 特定準備金繰入（特別法上引当金等繰入）	135,272	162,520	▲ 27,248	
償還準備金繰入	90,028	117,027	▲ 26,999	
道路事業損失補てん引当金繰入	45,244	45,492	▲ 248	
6 受託業務費	27,132	134,978	▲ 107,846	
職員基本給	1,800	3,780	▲ 1,980	
職員諸手当	180	380	▲ 200	
法定福利費	360	600	▲ 240	
旅費	109	90	19	
需用費	63	342	▲ 279	
役務費	6	529	▲ 523	
委託料	24,062	84,383	▲ 60,321	
使用料及び賃借料	551	1,498	▲ 947	
工事請負費	0	43,376	▲ 43,376	
7 業務外費用	0	0	0	
雑損	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	2,819,136	2,658,284	160,852	
預金	981,731	1,256,831	▲ 275,100	
未収金	36,460	100,529	▲ 64,069	
前払費用	945	924	21	
その他の流動資産	1,800,000	1,300,000	500,000	
2 固定資産	10,948,775	10,947,056	1,719	
事業資産	10,883,662	10,883,662	0	
有形固定資産	63,748	62,029	1,719	
無形固定資産	1,297	1,297	0	
その他の固定資産	68	68	0	
3 繰延資産	0	0	0	
事業資産	0	0	0	
( 資 産 合 計 )	13,767,911	13,605,340	162,571	
II 負債及び資本の部				
1 流動負債	135,647	109,708	25,939	
未払金	118,817	92,350	26,467	
預り金	16,830	17,358	▲ 528	
2 固定負債	14,597	13,237	1,360	
退職手当引当金	14,597	13,237	1,360	
3 特定準備金 (特別法上の引当金等)	9,767,667	9,632,395	135,272	
償還準備金	7,989,704	7,899,676	90,028	
道路事業損失補てん引当金	1,777,963	1,732,719	45,244	
( 負 債 合 計 )	9,917,911	9,755,340	162,571	
4 基本金	3,850,000	3,850,000	0	
出資金	3,850,000	3,850,000	0	
( 資 本 合 計 )	3,850,000	3,850,000	0	
( 負債・資本合計 )	13,767,911	13,605,340	162,571	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

#### （1）基本情報

法人の名称	広島高速道路公社	所 管 課	土木建築局道路河川管理課
所 在 地	広島市東区温品一丁目8番23号	設 立 登 記	平成9年6月3日

基本財産等の額	93,204,600千円	うち県出資額	46,602,300千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(46,602,300千円、50%)				

設 立 目 的	広島市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。
業 務 概 要	1 広島市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理。 2 国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社若しくは他の道路公社(以下「国等」という。 )の委託に基づく指定都市高速道路の管理と密接な関連のある道路の管理。 3 指定都市高速道路の円滑な交通を確保するために必要な休憩所等の建設及び管理。 4 国等の委託に基づく道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究。 5 指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所、店舗、倉庫等の建設及び管理。 6 委託に基づき、指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所等の建設及び管理。

#### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	区 分			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	4 人	2 人	1 人	1 人	
非 常 勤 役 員 数	4 人	1 人	0 人	3 人	
常 勤 職 員 数	77 人	18 人	0 人	59 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備 考
理 事 長	友道 康仁		常勤
副 理 事 長	小松 康二		常勤
理 事	安部 学	土木建築局付（部長）	常勤
理 事	穂丸 清孝	土木建築局付（部長）	常勤
理 事	野曾原 悦子		

役 職	氏 名	県職員である者	備 考
監 事	濱田 芳弘		
監 事	山田 正彦	会計管理者	
監 事	藤岡 康一		

#### （3）組織の概要

<pre> graph TD     A[理事長] --- B[副理事長]     A --- C[理事]     A --- D[監事]     A --- E[総務部長]     A --- F[保安全管理部長]     A --- G[企画調査部長]     A --- H[建設部長]     E --- E1["総務課 (13人) (理事が兼務)"]     F --- F1["交通管理課 (14人)"]     F --- F2["保全課 (13人)"]     G --- G1["企画調査課 (9人)"]     G --- G2["技術管理課 (3人)"]     H --- H1["用地課 (5人)"]     H --- H2["建設第一課 (8人)"]     H --- H3["建設第二課 (7人)"]     D --- D1["監査室 (2人)"]           </pre>	備 考
---	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の建設工事等	10,300,000	7,100,000	3,200,000
2 指定都市高速道路の管理事業	供用中の広島高速道路における営業管理	24,963,762	25,481,815	▲ 518,053
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	435,498	432,085	3,413
合計		35,699,260	33,013,900	2,685,360

【特記事項】

<p>[利用台数見込み及び料金収入見込み]                  広島高速道路 利用台数：65,114台/日、料金収入：11,368,000千円</p>
--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
業務利益 (損失)	業務収入 ①	12,033,209	12,148,269	▲ 115,060	・業務雑収入の減
	業務費用 ②	8,141,069	5,976,987	2,164,082	・業務費の増
	一般管理費 ③	551,667	486,647	65,020	・人件費の増
	④=①-②-③	3,340,473	5,684,635	▲ 2,344,162	
経常利益 (損失)	業務外収益 ⑤	2,957,473	183,278	2,774,195	・消費税還付相当額の増
	業務外費用 ⑥	1,157,964	1,099,084	58,880	・支払利息の増
	⑦=④+⑤-⑥	5,139,982	4,768,829	371,153	
税金等調整前 当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
	特定準備金計上 ⑩	5,139,982	4,768,829	371,153	・業務外収益増に伴う収支差益の増
	⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
当期純利益 (損失)	法人税等 ⑫	0	0	0	
	法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
	⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

### 3 令和7年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の建設工事等	6,600,000	6,010,000	590,000
2 指定都市高速道路の管理事業	供用中の広島高速道路における営業管理	24,395,116	27,113,402	▲ 2,718,286
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	351,427	128,084	223,343
合計		31,346,543	33,251,486	▲ 1,904,943

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

#### 【特記事項】

[利用台数実績及び料金収入実績]								
実績	利用台数 (台/日)				料金収入 (千円)			
	7年度	6年度	5年度	4年度	7年度	6年度	5年度	4年度
広島高速道路	72,468	71,160	69,490	69,626	12,653,956	12,392,837	12,107,819	12,194,690

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
業務利益 (損失)	業務収入 ①	13,351,355	12,696,816	654,539	・道路料金収入の増
	業務費用 ②	4,680,921	8,153,909	▲ 3,472,988	・道路修繕費の減
	一般管理費 ③	386,441	361,488	24,953	・人件費の増
	④=①-②-③	8,283,993	4,181,419	4,102,574	
経常利益 (損失)	業務外収益 ⑤	86,213	271,287	▲ 185,074	・消費税還付相当額の減
	業務外費用 ⑥	956,358	923,683	32,675	・債券利息の増
	⑦=④+⑤-⑥	7,413,848	3,529,022	3,884,826	
税金等調整前 当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	0	0	
	特定準備金計上 ⑩	7,413,848	3,529,022	3,884,826	・費用の減に伴う収支差益の増
	⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
当期純利益 (損失)	法人税等 ⑫	0	0	0	
	法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
	⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	6,677,711	4,536,633	2,141,078	・未収金の増加に伴う流動資産の増 ・事業進捗に伴う固定資産の増 ・償却による繰延資産の減
	固定資産	423,648,899	417,075,214	6,573,685	
	繰延資産	428,754	445,348	▲ 16,594	
	資産計	430,755,364	422,057,195	8,698,169	
負債	流動負債	19,761,740	22,882,579	▲ 3,120,839	・1年内返済予定長期金利の減少に伴う流動負債の減 ・広島高速道路債券の増に伴う固定負債の増 ・償還準備金の増に伴う引当金の増
	固定負債	211,408,938	208,653,778	2,755,160	
	特別法上の引当金等	106,380,087	98,966,238	7,413,849	
	負債計①	337,550,764	330,502,595	7,048,169	
資本	基本金	93,204,600	91,554,600	1,650,000	・出資金の受入に伴う基本金の増
	資本計②	93,204,600	91,554,600	1,650,000	
負債・資本合計③=①+②		430,755,364	422,057,195	8,698,169	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	351,427	128,084	223,343	・県からの受託業務費の増
貸付金	825,000	751,250	73,750	・事業費の増加に伴う借入金の増
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	1,176,427	879,334	297,093	
借入金残高(期末残高)	12,930,848	14,148,035	▲ 1,217,187	・元金償還に伴う減
債務保証額(期末残高)	100,394,245	99,391,393	1,002,852	・借入金の増加に伴う保証額の増
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料	受託事業	351,427千円
貸付金	特別転貸債	825,000千円
借入金残高	特別転貸債	12,930,848千円
債務保証額	政府貸付金	14,131,736千円
	民間借入金	2,587,509千円
	市場公募債	83,675,000千円

## (5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・令和7年度の料金収入は約127億円となり、昨年度と比較し2.1%の増加となった。また、日平均通行台数は72,468台で1.8%の増加となった。

・支出については、道路補修費の減少により、事業資産管理費が約43億円と対前年度比46%の減少となった。

・収支差である特別法上の引当金(収入－費用)は約74億円となり、昨年度と比較すると110%の増加となった。

・現在の課題として、人口減少や交通分散、インフラの老朽化などにより、収入の伸び率の鈍化やコスト増大といった経営上の課題が顕在化している。今後は、令和6年度に策定した「中期経営計画(2025-2028年度)」及び、令和7年度に策定した「経営基盤強化方針」に従い、利用促進に努めるとともに、トータルコスト低減の観点を踏まえた「大規模修繕計画」及び「電気通信機械設備更新計画」に基づく事業運営を行い、管理費の適正化を進めることにより、収益体質の改善を図っていく。

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部				
1 業務収入	12,999,928	12,568,732	431,196	
道路料金収入	12,604,486	12,343,849	260,637	
ETCマイレージ還元負担金収入	49,469	48,988	481	
業務雑収入	345,973	175,500	170,473	
ETCマイレージ引当金戻入	0	395	▲ 395	
2 受託業務収入	351,427	128,084	223,343	
受託業務収入	351,427	128,084	223,343	
3 業務外収益	86,213	271,287	▲ 185,074	
地方公共団体負担金受入金	11,974	9,218	2,756	
雑益	74,239	262,069	▲ 187,830	
経常収益計	13,437,568	12,968,102	469,466	
II 費用の部				
1 事業資産管理費	4,329,494	8,025,825	▲ 3,696,331	
道路管理費	4,245,875	7,943,975	▲ 3,698,100	
ETCマイレージ引当金繰入	1,044	0	1,044	
ETCマイレージ還元負担金	82,575	81,850	725	
2 一般管理費	386,441	361,488	24,953	
一般管理費	288,129	257,413	30,716	
賞与引当金繰入額	43,989	42,277	1,712	
退職給付費用	26,304	23,529	2,775	
減価償却費	28,019	38,268	▲ 10,249	
3 引当金等繰入	7,413,848	3,529,022	3,884,826	
償還準備金繰入	7,346,371	3,270,876	4,075,495	
償還準備積立金繰入	67,477	258,146	▲ 190,669	
4 受託業務費	351,427	128,084	223,343	
受託業務費	351,427	128,084	223,343	
5 業務外費用	956,358	923,683	32,675	
債券利息	673,556	616,299	57,257	
借入金利息	242,200	267,194	▲ 24,994	
元利金支払手数料等	2,072	2,079	▲ 7	
債券発行費償却	38,470	38,090	380	
雑損	60	21	39	
経常費用計	13,437,568	12,968,102	469,466	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	3,038,520	2,060,802	977,718	
未収金	3,453,144	2,289,599	1,163,545	
原材料・貯蔵品	186,047	186,232	▲ 185	
流動資産合計	6,677,711	4,536,633	2,141,078	
2 固定資産				
(1) 事業資産				
道路	304,279,488	304,279,488	0	
(2) 事業資産建設仮勘定				
道路建設仮勘定	118,846,487	112,245,991	6,600,496	
(3) 有形固定資産				
建物	515,281	542,505	▲ 27,224	
車両・運搬具	567	0	567	
工具・器具・備品	2,415	2,584	▲ 169	
(4) 無形固定資産				
電話加入権	4,646	4,646	0	
(5) 投資その他資産				
敷金	15	0	15	
固定資産合計	423,648,899	417,075,214	6,573,685	
3 繰延資産				
債券発行費	410,371	426,966	▲ 16,595	
調査費	18,382	18,382	0	
繰延資産合計	428,754	445,348	▲ 16,594	
資産合計	430,755,364	422,057,195	8,698,169	
II 負債の部				
1 流動負債				
1年内返済予定長期借入金	15,636,335	18,795,038	▲ 3,158,703	
未払金	3,876,266	3,876,993	▲ 727	
未払費用	196,156	157,542	38,614	
預り金	8,401	10,137	▲ 1,736	
前受収益	592	592	0	
賞与引当金	43,989	42,277	1,712	
流動負債合計	19,761,740	22,882,579	▲ 3,120,839	
2 固定負債				
広島高速道路債券	161,350,000	155,950,000	5,400,000	
地方公共団体借入金	22,139,535	24,210,330	▲ 2,070,795	
地方公共団体金融機構借入金	146,528	375,019	▲ 228,491	
政府借入金	24,376,420	25,953,471	▲ 1,577,051	
市中銀行等借入金	3,000,000	1,800,000	1,200,000	
退職給付引当金	298,666	272,362	26,304	
ETCマイレージ引当金	28,973	27,929	1,044	
資産見返補助金	64,308	64,308	0	
長期受入保証金	4,506	359	4,147	
固定負債合計	211,408,938	208,653,778	2,755,160	
3 特別法上の引当金等				
償還準備金	92,984,196	85,637,824	7,346,372	
償還準備積立金	13,395,891	13,328,414	67,477	
特別法上の引当金合計	106,380,087	98,966,238	7,413,849	
負債合計	337,550,764	330,502,595	7,048,169	
III 資本の部				
基本金				
地方公共団体出資金	93,204,600	91,554,600	1,650,000	
資本合計	93,204,600	91,554,600	1,650,000	
負債及び資本合計	430,755,364	422,057,195	8,698,169	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

#### (1) 基本情報

法人の名称	(株)ひろしま港湾管理センター	所 管 課	土木建築局港湾振興課
所 在 地	広島市南区宇品海岸一丁目13番13号	設 立 登 記	平成2年4月2日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	510,000千円	県出資比率	51%
県以外の出資者	広島市(90,000千円、9.0%)、ヤマハ発動機株式会社(52,000千円、5.2%) 株式会社広島銀行(30,000千円、3.0%)、マツダ株式会社(30,000千円、3.0%) 株式会社もみじ銀行(23,000千円、2.3%)、株式会社中国新聞社(20,000千円、2.0%) など15団体				

設 立 目 的	広島県管理港湾施設の管理・運営を行う。
業 務 概 要	1 港湾施設、漁港施設、公共海岸及びこれらに準ずる又は付帯する公共施設等の維持管理及び運営 2 港湾施設、漁港施設及びこれらに準ずる又は付帯する施設等の整備、保有、賃貸、維持管理及び運営 3 国際拠点港湾広島港における埠頭群の運営 4 港湾施設の利用促進に寄与する集荷促進に関する業務 外

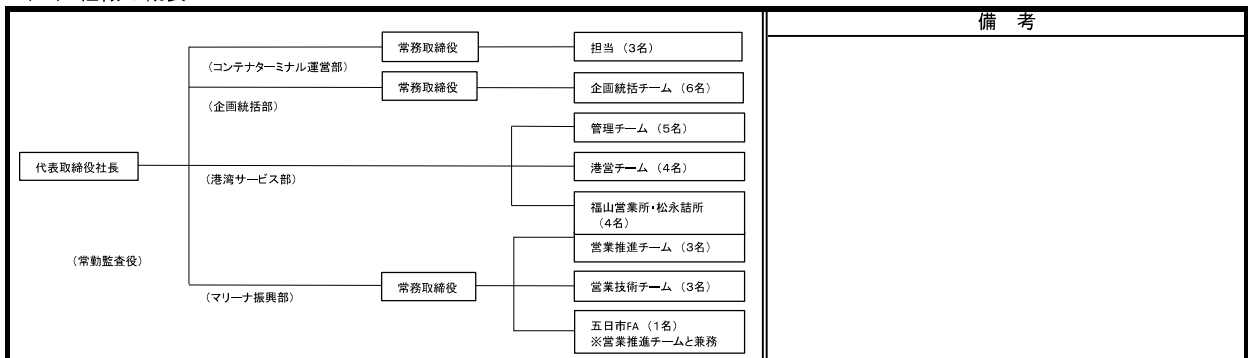
#### (2) 役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	5 人	0 人	2 人	3 人	
非 常 勤 役 員 数	9 人	1 人	0 人	8 人	
常 勤 職 員 数	28 人	2 人	1 人	25 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	甲田 良憲		常勤
常務取締役	山中 裕之		常勤
常務取締役	縄谷 一久		常勤
常務取締役	中下 達司		常勤
取 締 役	新村 貴史	土木建築局 空港港湾担当部長	
取 締 役	中西 賢也		
取 締 役	伊藤 敬一		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	柳瀬 正治		
取 締 役	佐藤 浩之輔		
取 締 役	内堀 達也		
常勤監査役	清水 和則		常勤
監 査 役	宮崎 誠克		
監 査 役	植田 紘吉		
監 査 役	新井 幸司		

#### (3) 組織の概要



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道糸崎港のうち 一般港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務	612,681	573,923	38,758
2 国有港湾施設等管理事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道糸崎港のうち 国有港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務 ④施設等のヒアリ対策に関する業務	42,272	42,650	▲ 378
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道糸崎港のうち 国際埠頭施設 [内容]①ゲート管理業務 ②巡回業務 ③モニター監視・緊急時対応業務	291,591	249,075	42,516
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島観音マリーナ [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	221,742	221,576	166
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島地域マリーナ施設 (五日市FA、廿日市BP、五日市PBS、坂PBS) [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	189,178	194,880	▲ 5,702
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル [内容]①荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸 ②コンテナターミナル管理システムの導入	146,470	145,625	845
7 広島港出島地区上屋(CFS)運営事業	自主事業 [対象施設]広島港出島地区 [内容]上屋(CFS)の運営	124,771	124,051	720
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社の指定を受けて行う事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル、海田コンテナターミナル [内容]①コンテナ貨物の集貨促進に関する業務 ②コンテナターミナルの運営	502,446	500,246	2,200
9 その他業務	[対象施設]広島港国際コンテナターミナル他 [内容]広島港国際フェリーターミナル及び コンテナターミナルの自動販売機の運営	580	363	217
合計		2,131,731	2,052,388	79,343

【特記事項】

■ 指定管理事業の状況	
区 分	現 在
1 一般港湾施設	期間：令和6～10年度（5年間） 候補者の選定：非公募
2 広島観音マリーナ	期間：令和8～令和17年度（10年間） 候補者の選定：非公募
3 広島地域施設マリーナ	期間：令和8～令和17年度（10年間） 候補者の選定：公募

平成29年4月から広島港国際コンテナターミナル（荷捌地を除く）及び海田コンテナターミナルの管理業務が、指定管理事業から広島港港湾運営会社事業に移行した。

■ 自主事業の経過  
平成29年4月からその他業務のうち、広島港国際コンテナターミナルの荷捌地の管理業務が広島港港湾運営会社事業に移行した。

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
売上高①	2,134,103	2,074,628	59,475	港湾サービス部 …一般港湾・SOLAS受託業務収入増
売上原価②	1,877,938	1,804,252	73,686	港湾サービス部 …防舷材工事や客船対応業務増
販売費・一般管理費③	244,819	237,418	7,401	人件費の上昇
営業利益(損失)④=①-②-③	11,346	32,958	▲ 21,612	
営業外収益⑤	8,321	9,443	▲ 1,122	マリーナ振興部…保険収入減
営業外費用⑥	8,975	10,718	▲ 1,743	リース利息の減少
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥	10,692	31,683	▲ 20,991	
特別利益⑧	0	0	0	
特別損失⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	10,692	31,683	▲ 20,991	
法人税等⑪	0	0	0	
法人税等調整額⑫	0	0	0	
当期純利益⑬=⑩-⑪+⑫	10,692	31,683	▲ 20,991	

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている一般港湾施設の管理を行った。	576,474	548,600	27,874
2 国有港湾施設等管理事業	広島県から委託を受けて、国有港湾施設の管理やヒアリ対策等を行った。	32,572	29,493	3,079
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県から委託を受けて、国際埠頭保安対策を行った。	254,525	224,915	29,610
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定管理者として指定を受けている広島観音マリーナの管理運営を行った。	247,354	229,261	18,093
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている五日市漁港フィッシャリーナ及びPBS施設等の管理を行った。	208,029	187,848	20,181
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業として広島港国際コンテナターミナルにおいて荷役機械（トランスファークレーン）の賃貸及びコンテナターミナル管理システムの運用を行った。	144,869	146,949	▲ 2,080
7 広島港出島地区上屋（CFS）運営事業	自主事業として広島港出島地区において上屋（CFS）の賃貸を行った。	132,254	127,375	4,879
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社として指定を受けている広島港のコンテナターミナルの管理運営を行った。	492,831	487,870	4,961
9 その他業務	広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営を行った。	1,297	661	636
合計		2,090,205	1,982,973	107,232

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

- ・ 一般港湾施設管理事業について、降雪（事前含む）対応や臨時除草業務の増により、対前年度比で事業費増となった。
- ・ 国際埠頭施設保安対策事業については、客船対応業務の増（業務単価増も含む）により、対前年度比で事業費増となった。
- ・ 広島地域マリーナ施設管理事業については、廿日市事務所開設に伴う費用増により、対前年度比で事業費増となった。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
売上高①	2,098,468	2,008,332	90,136	各部で増収
売上原価②	1,829,171	1,747,618	81,553	港湾サービス部…業務委託費増 マリーナ振興部…修繕費増
販売費・一般管理費③	250,101	223,298	26,803	人件費の上昇
営業利益（損失）④=①-②-③	19,197	37,416	▲ 18,219	
営業外収益⑤	10,115	9,963	152	
営業外費用⑥	10,934	12,003	▲ 1,069	支払利息減
経常利益（損失）⑦=④+⑤-⑥	18,378	35,376	▲ 16,998	
特別利益⑧	372	137	235	
特別損失⑨	0	54	▲ 54	
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	18,750	35,459	▲ 16,709	
法人税等⑪	7,443	14,344	▲ 6,901	
法人税等調整額⑫	▲ 2,098	▲ 3,380	1,282	
当期純利益（損失）⑬=⑩-⑪-⑫	13,404	24,495	▲ 11,091	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和7年度末	令和6年度末	増減	主な増減理由
資産	流動資産	1,180,652	1,125,126	55,526	
	固定資産	1,295,036	1,404,601	▲ 109,565	
	繰延資産	0	0	0	
	資産計	2,475,688	2,529,727	▲ 54,039	
負債	流動負債	470,186	459,706	10,480	流動負債：未払消費税増 固定負債：リース債務減
	固定負債	542,975	620,899	▲ 77,924	
	負債計	1,013,161	1,080,605	▲ 67,444	
純資産	資本金	1,000,000	1,000,000	0	
	剰余金(累積欠損金等)	462,526	449,122	13,404	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	1,462,526	1,449,122	13,404	
負債・純資産合計		2,475,688	2,529,727	▲ 54,039	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
資本金①		1,000,000	1,000,000	0	
資本剰余金②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	462,526	449,122	13,404	
計③		462,526	449,122	13,404	
株主資本合計④=①+②+③		1,462,526	1,449,122	13,404	
評価・換算差額等⑤		0	0	0	
純資産合計⑥=④+⑤		1,462,526	1,449,122	13,404	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	875,734	815,391	60,343	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	875,734	815,391	60,343	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…一般港湾施設管理、国有港湾施設管理、国際埠頭施設保安対策、五日市・廿日市地区総括航行安全管理、クルージングコンシェルジュ（プレジャーボート等のビジター来訪者向け）

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

令和8年度においても利益計上を見込んでいるが、継続的に利益計上を確保できる企業にすべく、コスト改善、自主事業の強化を図る等の施策を実行していく。

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 売上高	2,098,468	2,008,332	90,136	
2 売上原価	1,829,171	1,747,618	81,553	
売上総利益	269,297	260,715	8,582	
3 販売費及び一般管理費	250,101	223,298	26,803	
人件費	131,737	113,180	18,557	
事務費	34,046	31,081	2,965	
業務委託費	30,858	25,693	5,165	
広告宣伝費	3,303	2,063	1,240	
施設管理費	190	190	0	
減価償却費	22,996	26,016	▲ 3,020	
租税公課	26,971	25,077	1,894	
4 営業利益	19,197	37,416	▲ 18,219	
5 営業外収益	10,115	9,963	152	
受取利息及び配当金	2,891	1,100	1,791	
その他営業外収益	7,225	8,862	▲ 1,637	
6 営業外費用	10,934	12,003	▲ 1,069	
支払利息	10,529	11,066	▲ 537	
支払手数料	50	50	0	
雑損失	355	887	▲ 532	
7 経常利益	18,378	35,376	▲ 16,998	
特別利益	372	137	235	
特別損失	0	54	▲ 54	
8 税引前当期純利益	18,750	35,459	▲ 16,709	
法人税、住民税及び事業税	7,443	14,344	▲ 6,901	
法人税等調整額	▲ 2,098	▲ 3,380	1,282	
9 当期純利益	13,404	24,495	▲ 11,091	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金預金	1,007,656	898,992	108,664	
売掛金	112,961	155,835	▲ 42,874	
貯蔵品	37,057	51,122	▲ 14,065	
前払費用	10,454	10,819	▲ 365	
未収入金	9,072	7,928	1,144	
その他	3,452	429	3,023	
流動資産合計	1,180,652	1,125,126	55,526	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	463,807	489,777	▲ 25,970	
建物附属設備	51,165	58,207	▲ 7,042	
構築物	51,431	53,338	▲ 1,907	
機械及び装置	131,767	164,682	▲ 32,915	
車両運搬具	586	1,175	▲ 589	
工具器具備品	44,831	37,612	7,219	
船舶	14,676	4,518	10,158	
リース資産	257,286	305,368	▲ 48,082	
有形固定資産合計	1,015,548	1,114,677	▲ 99,129	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	1,555	1,555	0	
ソフトウェア	29,775	34,705	▲ 4,930	
ソフトウェア仮勘定	0	6,881	▲ 6,881	
無形固定資産合計	31,330	43,141	▲ 11,811	
(3) 投資その他の資産				
出資金	20	20	0	
投資有価証券・保証金	217,686	217,729	▲ 43	
長期前払費用	14,871	20,695	▲ 5,824	
繰延税金資産	13,323	11,225	2,098	
その他	2,258	▲ 2,886	5,144	
投資その他の資産合計	248,158	246,783	1,375	
固定資産合計	1,295,036	1,404,601	▲ 109,565	
資産合計	2,475,688	2,529,727	▲ 54,039	
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金	38,000	38,000	0	
短期リース債務	49,854	49,633	221	
未払金	189,864	197,266	▲ 7,402	
未払費用	452	506	▲ 54	
未払法人税等	3,865	15,280	▲ 11,415	
未払消費税	28,210	1,861	26,349	
預り金等	2,072	2,028	44	
前受収益	147,150	145,580	1,570	
賞与引当金	8,706	8,530	176	
その他	2,012	1,023	989	
流動負債合計	470,186	459,706	10,480	
2 固定負債				
長期借入金	38,000	76,000	▲ 38,000	
リース債務	239,039	288,892	▲ 49,853	
預り敷金	5,602	5,602	0	
預り保証金	110,623	106,355	4,268	
退職給付引当金	67,100	62,747	4,353	
資産除去債務	82,612	81,302	1,310	
固定負債合計	542,975	620,899	▲ 77,924	
負債合計	1,013,161	1,080,605	▲ 67,444	
<b>III 正味財産の部</b>				
1 株主資本				
資本金	1,000,000	1,000,000	0	
株主資本合計	1,000,000	1,000,000	0	
2 利益剰余金				
その他利益剰余金	462,526	449,122	13,404	
利益剰余金合計	462,526	449,122	13,404	
純資産合計	1,462,526	1,449,122	13,404	
負債・純資産合計	2,475,688	2,529,727	▲ 54,039	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 出資法人経営状況説明書

### 1 法人の概要（令和8年6月18日現在）

#### (1) 基本情報

法人の名称	広島県住宅供給公社	所管課	土木建築局住宅課
所在地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和41年3月31日

基本財産等の額	10,000千円	うち県出資額	8,300千円	県出資比率	83.0%
県以外の出資者	広島市(700千円)、呉市(500千円)、福山市(250千円)、三原市(150千円)、尾道市(100千円)				

設立目的	県民の住生活の安定を図るため、住宅の建設、経営及び賃貸管理を行う。
業務概要	1 住宅の建設、賃貸、管理及び譲渡 2 宅地の賃貸、管理及び譲渡

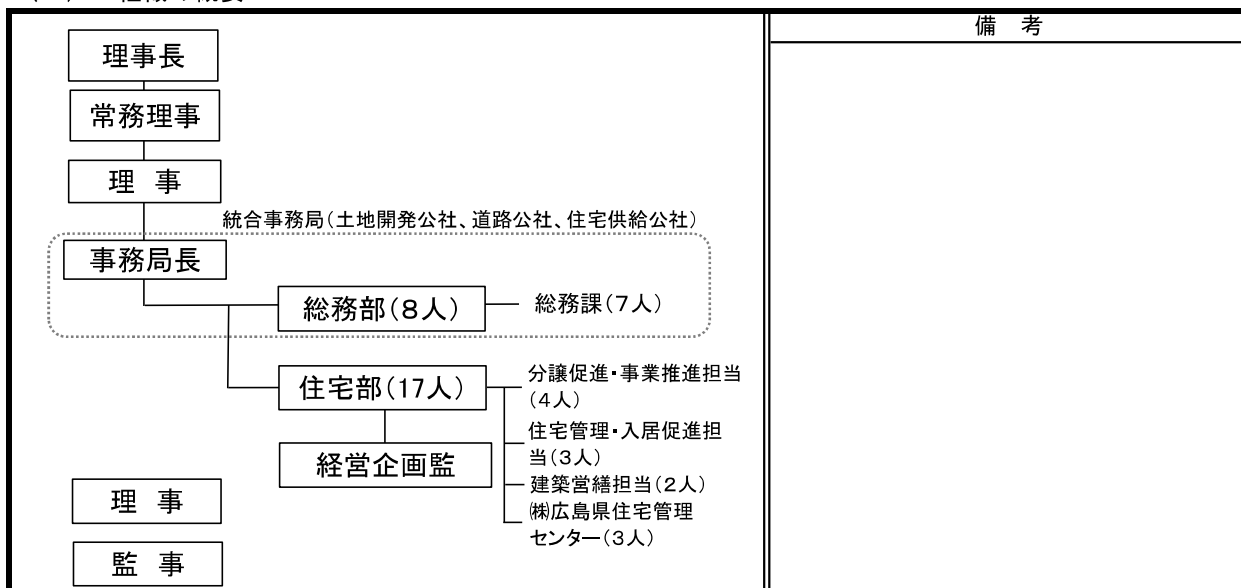
#### (2) 役・職員の状況

区分	役員員数	役員員数			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	4人	0人	4人	0人	
非常勤役員数	6人	3人	0人	3人	
常勤職員数	26人	4人	5人	17人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	藤原 直樹		常勤
常務理事	黒川 幸雄		常勤
常務理事	福田 幸作		常勤
理事	城田 俊彦		常勤
理事	福知 基弘		
理事	藤田 士郎	土木建築局長	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	木村 成弘	都市建築技術審議官	
理事	金澤 正裕		
監事	山田 正彦	会計管理者	
監事	藤岡 康一		

#### (3) 組織の概要



2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増減
1 分譲事業	グリーンエー入野分譲宅地20区画の分譲	135,497	196,533	▲61,036
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、ケア付高齢者住宅、賃貸施設、賃貸宅地	1,512,889	1,473,237	39,652
3 その他事業	長期割賦事業	347	264	83
合計		1,648,733	1,670,034	▲21,301

【特記事項】

- 1 分譲事業：グリーンエー入野分譲宅地予定区画数の減少による減  
 2 賃貸管理事業：修繕工事費の増

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	主な増減理由	
事業利益 (損失)	事業収益 ①	1,670,976	1,659,893	11,083	賃貸住宅収益増
	事業原価 ②	1,483,580	1,477,760	5,820	
	一般管理費 ③	117,126	118,857	▲1,731	
	計 ④=①-②-③	70,270	63,276	6,994	
経常利益 (損失)	その他経常収益 ⑤	36,039	33,772	2,267	分譲事業経常費用の減
	その他経常費用 ⑥	48,027	73,417	▲25,390	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	58,282	23,631	34,651	
当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	0	287	▲287	
	特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	58,282	23,344	34,938		
特定目的積立金取崩額⑫	0	3,908	▲3,908		
当期総利益 ⑬=⑪+⑫	58,282	27,252	31,030		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

### 3 令和7年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 分譲事業	グリーンネン入野分譲宅地13区画を分譲	118,505	169,925	▲51,420
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、ケア付高齢者住宅、賃貸施設、賃貸宅地	1,438,005	1,469,006	▲31,001
3 その他事業	長期割賦事業	145	134	11
合計		1,556,655	1,639,065	▲82,410

#### 【特記事項】

- 1 分譲事業：グリーンネン入野分譲宅地区画数の減少による減  
 2 賃貸管理事業：修繕工事費の減

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由	
事業利益 (損失)	事業収益 ①	1,626,395	1,627,407	▲1,012	賃貸住宅修繕工事減
	事業原価 ②	1,372,553	1,467,848	▲95,295	
	一般管理費 ③	132,913	110,013	22,900	
	計 ④=①-②-③	120,928	49,545	71,384	
経常利益 (損失)	その他経常収益 ⑤	36,881	31,627	5,254	分譲販売等経費減
	その他経常費用 ⑥	50,873	61,203	▲10,330	
	計 ⑦=④+⑤-⑥	106,936	19,969	86,967	
当期純利益	特別利益 ⑧	0	0	0	
	特別損失 ⑨	315	0	315	
	特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
	⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	106,621	19,969	86,652	
特定目的積立金取崩額⑫	0	4,012	▲4,012	分譲宅地時価評価減による減	
当期総利益 ⑬=⑪+⑫	106,621	23,981	82,640		

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	8,356,446	7,913,172	443,274	賃貸収入等による現金預金の増 減価償却累計額増に伴う減
	固定資産	11,992,986	12,286,056	▲293,069	
	資 産 計	20,349,432	20,199,228	150,205	
負債	流動負債	538,211	516,526	21,686	修繕費未払金等の増 サニーコート広島の新規入居増 による前受金の増
	固定負債	7,877,036	7,855,138	21,898	
	負 債 計	8,415,248	8,371,664	43,584	
資本	基本金(資本金)	10,000	10,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	11,924,185	11,817,564	106,621	
	資 本 計	11,934,185	11,827,564	106,621	
負債・資本 合計 ③=①+②		20,349,432	20,199,228	150,205	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
事業活動によるキャッシュ・フロー	669,939	414,874	255,065	サニーコート広島の新規入居増 による収入の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲16,881	▲8,874	▲8,007	固定資産(車両等)購入による減
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲200,000	▲200,000	0	
現金及び現金同等物の期末残高	7,408,658	6,955,600	453,058	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

<p>・平成21年4月から土地開発公社及び道路公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。</p>
--

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 事業収益[a]	1,626,395	1,627,407	▲1,012	
1 分譲事業収益	39,060	68,840	▲29,780	
(1) 住宅宅地分譲事業収益	39,060	68,840	▲29,780	
ア 一般分譲住宅事業収益	39,060	68,840	▲29,780	
イ 分譲宅地事業収益	0	0	0	
2 賃貸管理事業収益	1,586,323	1,557,447	28,876	
(1) 賃貸住宅管理事業収益	204,881	207,129	▲2,249	
ア 一般賃貸住宅管理事業収益	201,362	203,640	▲2,278	
イ 特優賃貸住宅管理事業収益	0	0	0	
ウ 高優賃貸住宅管理事業収益	3,519	3,490	29	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業収益	634,971	577,782	57,189	
ア 高齢者住宅管理事業収益	634,971	577,782	57,189	
(3) 賃貸施設等管理事業収益	746,472	772,536	▲26,064	
ア 賃貸施設管理事業収益	729,371	755,514	▲26,143	
イ 賃貸宅地管理事業収益	17,101	17,022	78	
3 その他事業収益	1,011	1,119	▲108	
(1) 長期割賦事業収益	1,011	1,119	▲108	
ア 分譲住宅等事業収入	1,011	1,119	▲108	
II 事業原価[b]	1,372,553	1,467,848	▲95,295	
1 分譲事業原価	41,528	82,297	▲40,769	
(1) 住宅宅地分譲事業原価	41,528	82,297	▲40,769	
ア 一般分譲住宅事業原価	41,528	82,297	▲40,769	
イ 分譲宅地事業原価	0	0	0	
2 賃貸管理事業原価	1,330,948	1,385,476	▲54,529	
(1) 賃貸住宅管理事業原価	275,067	351,192	▲76,125	
ア 一般賃貸住宅管理事業原価	272,768	348,896	▲76,128	
イ 特優賃貸住宅管理事業原価	0	0	0	
ウ 高優賃貸住宅管理事業原価	2,299	2,296	3	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業原価	676,503	634,815	41,688	
ア 高齢者住宅管理事業原価	676,503	634,815	41,688	
(3) 賃貸施設等管理事業原価	379,378	399,469	▲20,091	
ア 賃貸施設管理事業原価	375,456	395,950	▲20,494	
イ 賃貸宅地管理事業原価	3,922	3,520	403	
3 その他事業原価	77	75	2	
(1) 長期割賦事業原価	77	75	2	
ア 分譲住宅等事業原価	77	75	2	
III 一般管理費[c]	132,913	110,013	22,900	
事業利益[d=a-b-c]	120,928	49,545	71,384	
IV その他経常収益[e]	36,881	31,627	5,254	
1 受取利息	34,280	30,843	3,437	
2 雑収入	2,601	784	1,817	
V その他経常費用[f]	50,873	61,203	▲10,330	
1 支払利息	11,632	12,528	▲896	
2 貸倒引当金繰入	387	0	387	
3 分譲事業資産等評価額	0	4,012	▲4,012	
4 分譲事業等経常費用	37,952	43,418	▲5,467	
5 雑損失	902	1,244	▲342	
経常利益 [g=d+e-f]	106,936	19,969	86,967	
VI 特別利益[h]	0	0	0	
1 その他収益	0	0	0	
VII 特別損失[i]	315	0	315	
1 固定資産除却損	42	0	42	
2 固定資産売却損	273	0	273	
3 その他損失	0	0	0	
当期純利益[j=g+h-i]	106,621	19,969	86,652	
VIII 特定目的積立金取崩[k]	0	4,012	▲4,012	
当期総利益 [l=j+k]	106,621	23,981	82,640	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	8,356,446	7,913,172	443,274	
(1) 現金預金	508,658	355,600	153,058	
(2) 運用委託金	4,500,000	4,200,000	300,000	
(3) 未収金	53,727	50,518	3,209	
(4) 分譲事業資産	836,352	877,880	▲41,528	
ア 分譲資産	836,352	877,880	▲41,528	
イ 分譲資産建設工事	0	0	0	
(5) 前払金	3,366	4,297	▲932	
(6) その他流動資産	2,466,909	2,433,468	33,441	
(7) 貸倒引当金	▲12,565	▲8,590	▲3,975	
2 固定資産	11,992,986	12,286,056	▲293,069	
(1) 賃貸事業資産	11,876,495	12,179,180	▲302,685	
ア 賃貸住宅資産	4,136,134	4,136,134	0	
減価償却累計額	▲2,271,863	▲2,202,231	▲69,632	
イ ケア付き高齢者住宅資産	4,435,737	4,435,737	0	
減価償却累計額	▲2,574,356	▲2,500,768	▲73,588	
ウ 賃貸施設等資産	16,265,274	16,265,274	0	
減価償却累計額	▲8,136,125	▲7,983,711	▲152,414	
エ 長期前払費用	21,694	28,745	▲7,051	
(2) 事業用土地資産	47,497	47,497	0	
(3) その他事業資産	27,084	30,224	▲3,140	
ア 長期事業未収金	27,084	30,224	▲3,140	
(4) 有形固定資産	20,511	18,593	1,917	
ア 建物等資産	37,248	37,248	0	
減価償却累計額	▲37,248	▲37,248	0	
イ 土地資産	6,677	6,677	0	
ウ その他有形固定資産	30,734	35,591	▲4,858	
減価償却累計額	▲16,900	▲23,675	6,775	
(5) 無形固定資産	11,706	480	11,226	
ア その他無形固定資産	11,706	480	11,226	
(6) その他固定資産	10,081	10,081	0	
ア 出資金	10,000	10,000	0	
イ その他の資産	81	81	0	
(7) 貸倒引当金	▲387	0	▲387	
資産合計	20,349,432	20,199,228	150,205	
II 負債の部				
1 流動負債	538,211	516,526	21,686	
(1) 次期返済長期借入金	200,000	200,000	0	
(2) 未払金	153,143	126,814	26,329	
(3) 前受金	15,285	16,167	▲882	
(4) 預り金	163,686	166,989	▲3,303	
(5) その他流動負債	6,097	6,555	▲458	
2 固定負債	7,877,036	7,855,138	21,898	
(1) 長期借入金	2,500,000	2,700,000	▲200,000	
(2) 長期前受金	1,107,600	926,809	180,791	
(3) 預り保証金	1,303,357	1,304,289	▲932	
(4) 繰延建設補助金	770,749	814,459	▲43,710	
(5) 引当金	2,195,330	2,109,582	85,748	
ア 退職給付引当金	99,568	92,467	7,101	
イ 計画修繕引当金	2,095,762	2,017,115	78,647	
負債合計	8,415,248	8,371,664	43,584	
III 資本の部				
1 資本金	10,000	10,000	0	
2 剰余金	11,924,185	11,817,564	106,621	
(1) 資本剰余金	161,778	161,778	0	
(2) 利益剰余金	6,685,623	6,644,095	41,528	
(3) 特定目的積立金	5,076,783	5,011,691	65,093	
ア 住宅宅地分譲積立金	836,352	877,880	▲41,528	
イ 賃貸住宅管理事業等積立金	4,240,432	4,133,811	106,621	
資本合計	11,934,185	11,827,564	106,621	
負債及び資本合計	20,349,432	20,199,228	150,205	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。